

株式会社ナガワ

# 決算説明資料

— 2026年3月期 通期 —

2026年3月期 通期  
決算概況

# 決算概況－B/S

	連結	単体	単体	YonY	
	FY2024 23年4-3月	FY2025 24年4-3月	FY2026 25年4-3月	増減	増減率
流動資産	20,147	23,974	27,384	3,410	14.2%
貸与資産	13,514	14,339	14,924	585	4.1%
固定資産	46,729	45,783	51,945	6,162	13.5%
<b>総資産</b>	<b>66,876</b>	<b>69,758</b>	<b>79,330</b>	<b>9,572</b>	<b>13.7%</b>
流動負債	5,273	6,512	6,299	△213	△3.3%
<b>純資産</b>	<b>59,725</b>	<b>61,672</b>	<b>69,245</b>	<b>7,572</b>	<b>12.3%</b>
自己資本比率 (%)	89.3%	88.4%	87.3%	△1.1pt	-
<b>1株当たり純資産 (円)</b>	<b>3,800.91</b>	<b>3,946.26</b>	<b>4,467.57</b>	<b>521.31</b>	<b>13.2%</b>

※単位：百万円

# 決算概況－P/L

当期においては、昨年に引き続き、価格転嫁の推進および販売網を活用した新規設備投資案件の受注強化に積極的に取り組んでまいりました。その結果、レンタル事業においては稼働率の低下が見られたものの、価格転嫁による売上の押し上げ効果に加え、前年度までに開設した新店舗の寄与により、売上は底堅く推移しました。

また、ユニットハウス販売およびモジュール建築事業については、前期並みの水準を維持し、前年度に発生した能登半島地震に伴う応急仮設住宅需要の反動減を吸収した結果、売上高および利益はともに前期並みで推移いたしました。

なお、当期純利益につきましては、当会計期間において投資有価証券売却益を計上したことにより、前期比5%の増益となりました。

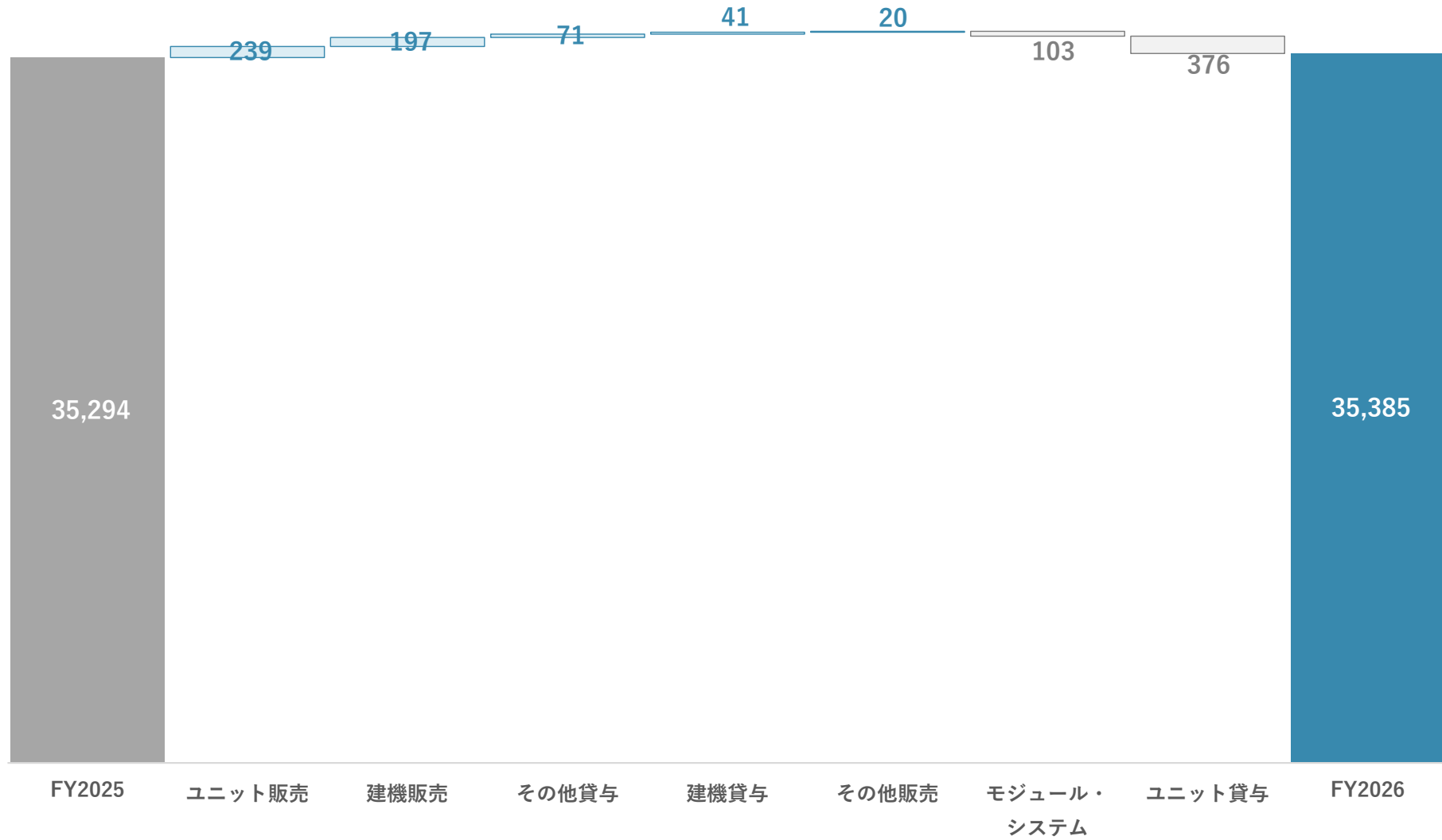
	連結	単体	単体	YonY	
	FY2024 23年4-3月	FY2025 24年4-3月	FY2026 25年4-3月	増減	増減率
売上高	32,576	35,294	35,385	90	0.3%
売上総利益	13,165	13,824	14,099	274	2.0%
営業利益	4,241	4,299	4,380	80	1.9%
経常利益	4,643	4,803	5,002	199	4.1%
当期純利益 (※)	3,119	4,213	4,436	223	5.3%

※単位：百万円

※当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益を示す。

# 決算概況－要素別売上高増減

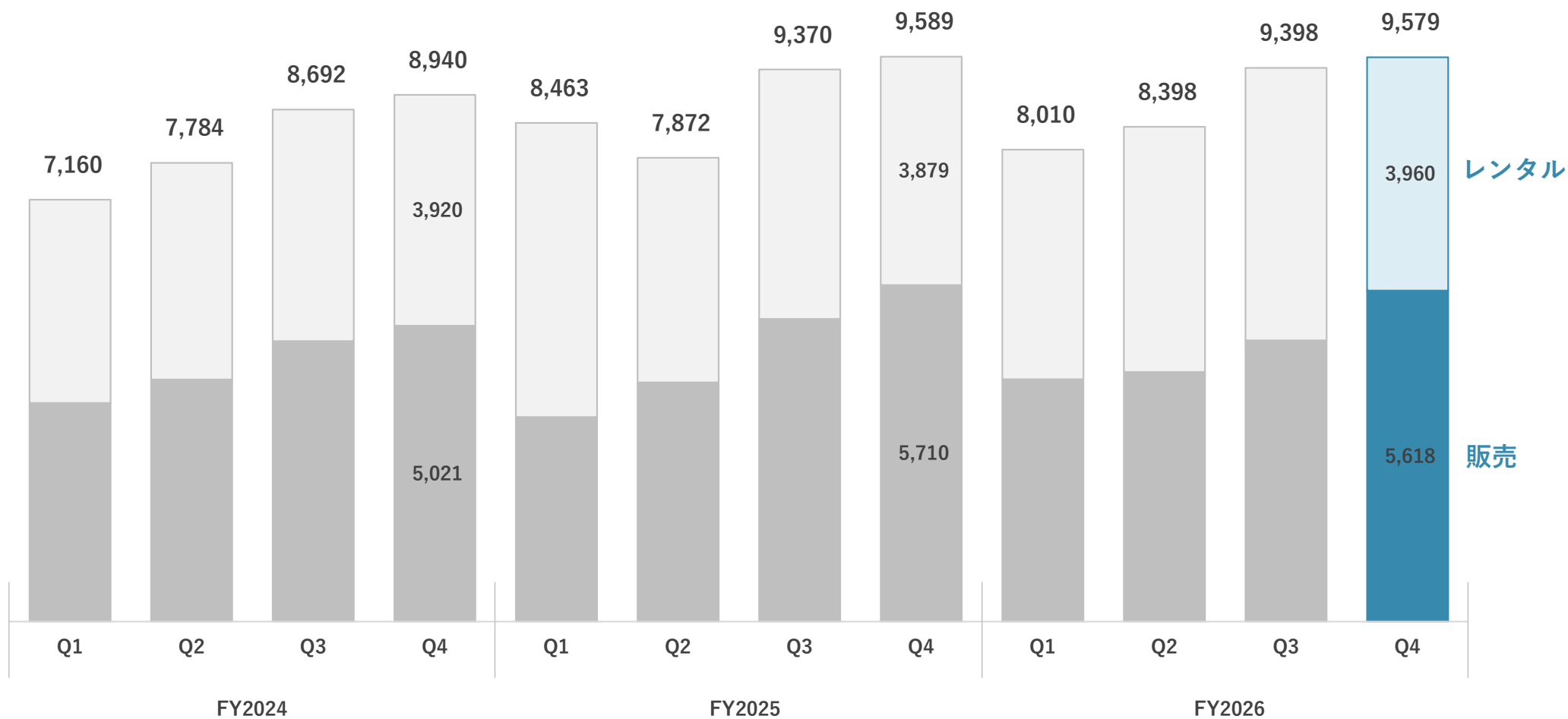
(単位：百万円)



# 決算概況－四半期ごとの売上高推移

単位：百万円

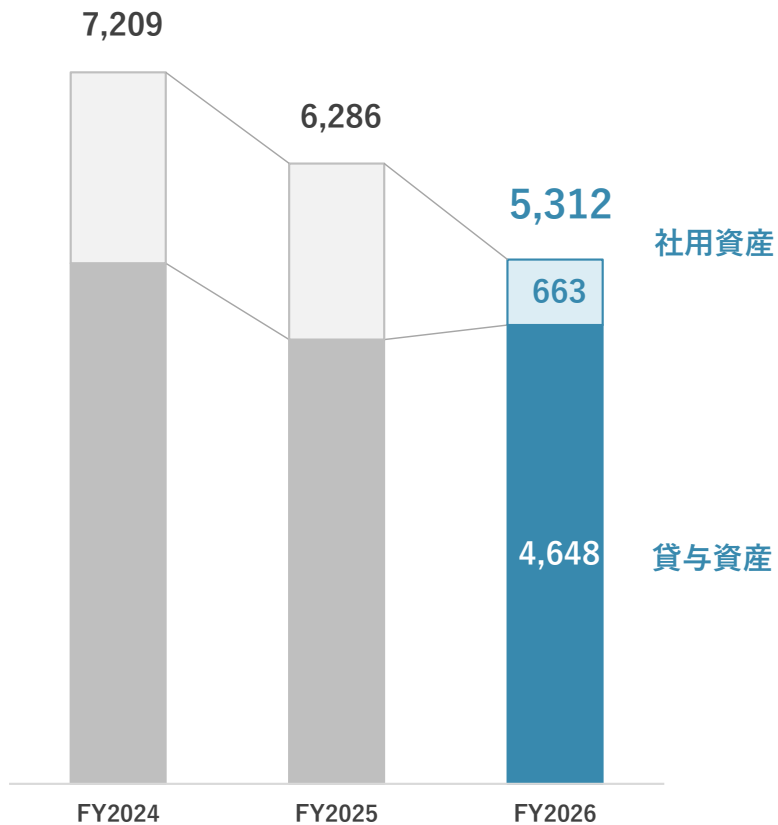
← 連結 → ← 単体 →



# 設備投資額と減価償却額

## 設備投資額推移

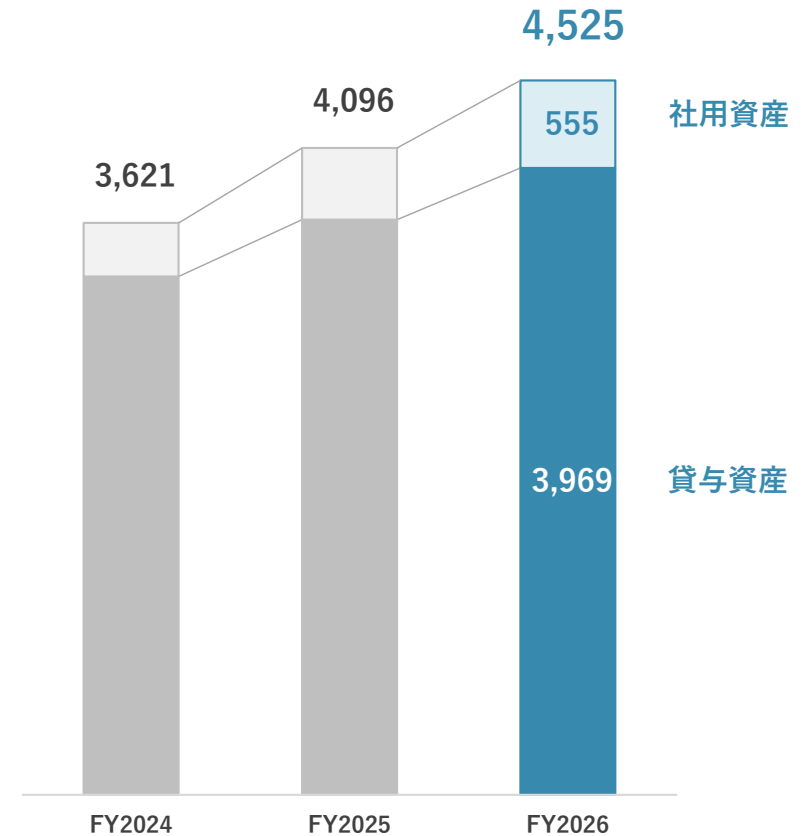
単位：百万



引き続きシェア拡大に向け、貸与資産への投資を維持しました。一方、社用資産については新規展示場の開設が2店舗にとどまり、前期比で減少しています。今後も展示場拡大の方針は継続し、新規出店やリニューアルに向けた設備投資を積極的に推進していきます。

## 減価償却額推移

単位：百万



貸与資産については、保有棟数の増加に伴い減価償却費が増加いたしました。これは、シェア拡大を目的とした継続的な投資により、資産規模が拡大していることによるものです。また、社用資産についても、前年度までの積極的な展示場出店の実施により、資産残高は増加しております。

2026年3月期 通期

## 決算概況－セグメント別

# セグメント別

	連結	単体	単体	YonY	
	FY2024 23年4-3月	FY2025 24年4-3月	FY2026 25年4-3月	増減	増減率
※単位：百万円					
<b>売上高合計</b>	<b>32,576</b>	<b>35,294</b>	<b>35,385</b>	<b>90</b>	<b>0.3%</b>
ユニットハウス事業	26,470	29,099	29,066	△32	△0.1%
モジュール・システム建築事業	4,925	5,238	5,135	△103	△2.0%
建設機械レンタル事業	1,181	956	1,183	226	23.7%
<b>営業利益合計</b>	<b>4,241</b>	<b>4,299</b>	<b>4,380</b>	<b>80</b>	<b>1.9%</b>
ユニットハウス事業	3,516	3,591	3,663	72	2.0%
モジュール・システム建築事業	729	711	614	△97	△13.7%
建設機械レンタル事業	40	40	148	107	262.2%
全社消去	△45	△44	△44	-	-

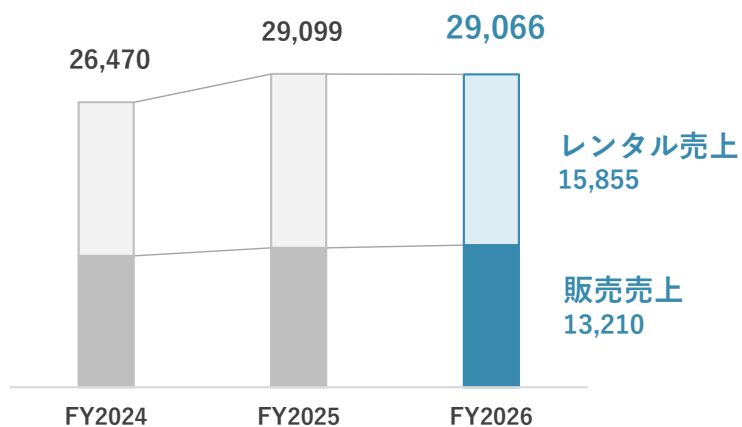
※前々年は、連結決算の数値です。

# ユニットハウス事業

販売においては、展示場販売の強化に向け、WEB広告やSNSを活用した露出拡大および集客施策を継続的に推進しました。その結果、原価高騰に伴う価格上昇の影響を受け、新棟販売棟数は前年同期比で9%減少した一方、中古販売棟数は同11%増加しました。レンタル売上については、官民の設備投資およびメンテナンス需要に対応するため、ユニットハウスの増産を継続し供給体制の強化に努めました。前年度の能登半島地震に伴う応急仮設住宅需要の反動減を補うまでには至りませんでした。

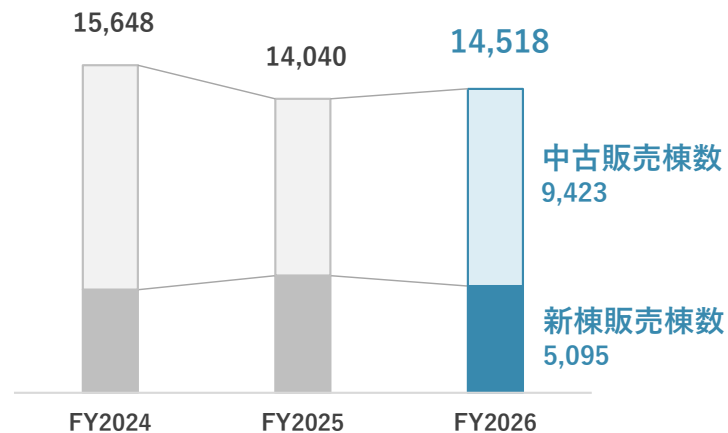
## 販売売上とレンタル売上

単位：百万円



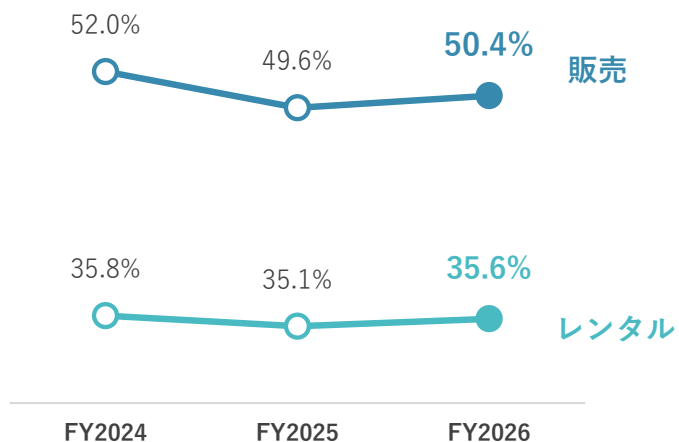
## 販売棟数

単位：棟



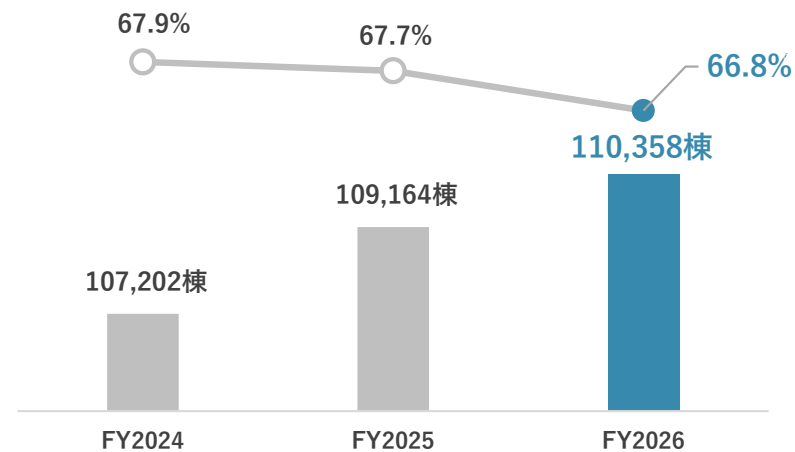
## 売上総利益率

単位：%



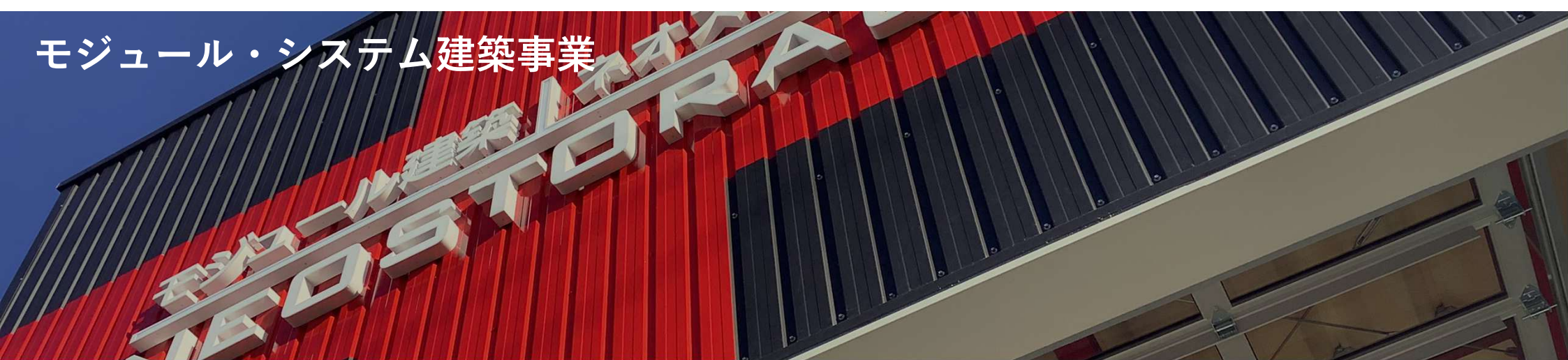
## 保有棟数と稼働率

単位：棟/%



※前々年は、連結決算の数値です。

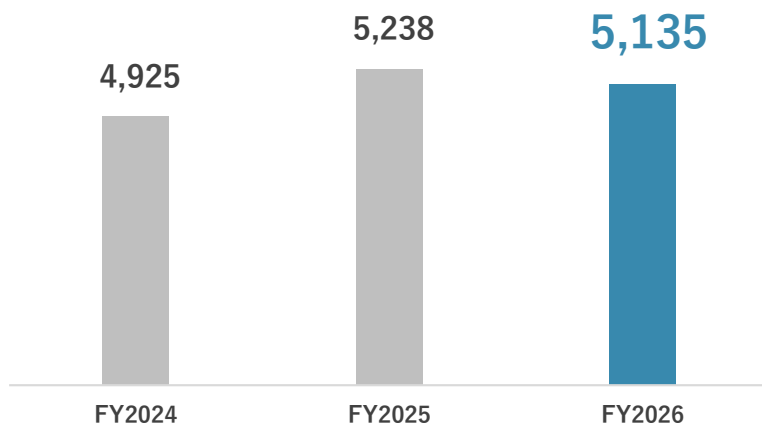
# モジュール・システム建築事業



新規展示場の出店に加え、既存展示場においてもモジュール建築の展示やモジュールベース化、展示を活用したイベント開催を通じて認知向上を図り、受注強化に注力してまいりました。  
しかしながら、物価高騰の影響による顧客の計画見直しや契約遅延等もあり、業績は前期をやや下回る結果となりました。  
また、売上総利益率については、現場での原価低減施策を推進したものの、資材価格および人件費の上昇に加え、大型案件の利益率影響もあり、引き続き低下いたしました。

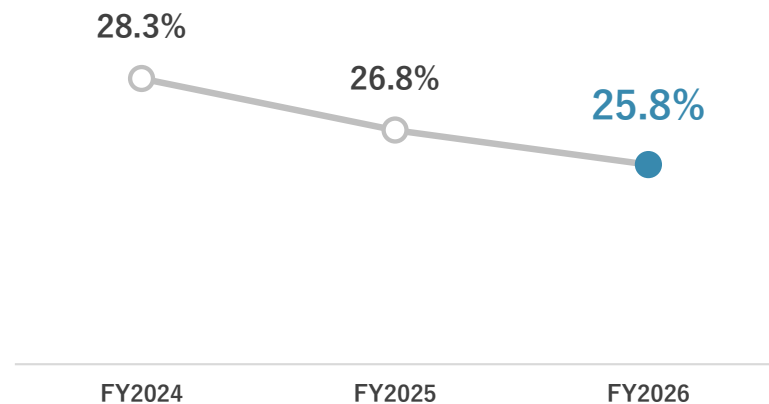
## 売上高推移

単位：百万円



## 売上総利益率

単位：%



※前々年は、連結決算の数値です。

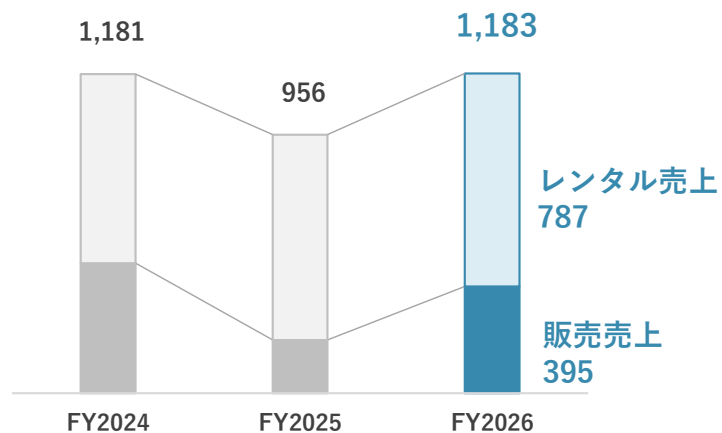
# 建設機械レンタル事業



北海道道南エリアにおいては、北海道新幹線関連工事や農業土木工事が継続的に進行しており、安定した需要を取り込んだことで、レンタル売上の増収に寄与いたしました。特に、公共工事を中心とした底堅い需要が稼働を下支えする形となりました。また、売上総利益率については、環境対応型建設機械の強化により収益性の改善が進んだことに加え、償却負担の軽減も寄与し、全体として利益率は改善いたしました。

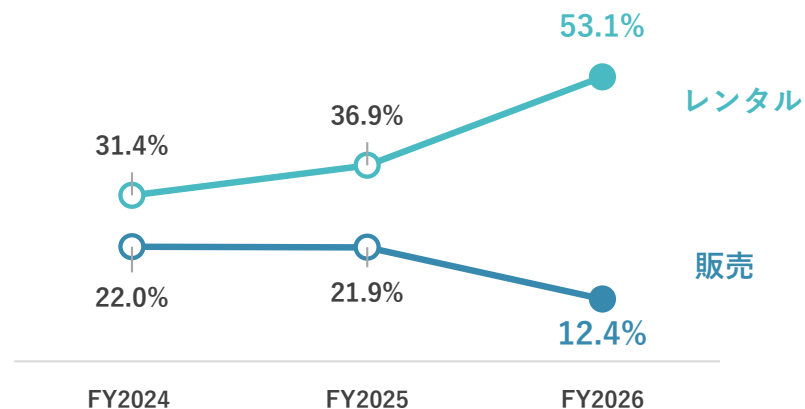
## 販売売上とレンタル売上

単位：百万円



## 売上総利益率

単位：%



※前々年は、連結決算の数値です。

2027年3月期  
業績見通し

# 業績見通し

	連結	単体	単体	YonY	
	FY2025 24年4-3月	FY2026 25年4-3月	FY2027 26年4-3月	増減	増減率
売上高	35,294	35,385	38,000	2,615	7.3%
営業利益	4,299	4,380	4,500	120	2.7%
経常利益	4,803	5,002	5,100	98	2.0%
当期純利益 (※)	4,213	4,436	3,300	△1,136	△25.6%
総資産	69,758	79,330	83,000	3,670	4.6%
純資産	61,672	69,245	73,000	3,755	5.4%
自己資本比率 (%)	88.4	87.3	88.0	0.7pt	-
1株当たり純資産	3,946.26	4,467.57	4,709.82	242.25	5.4%

※当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益を示す。

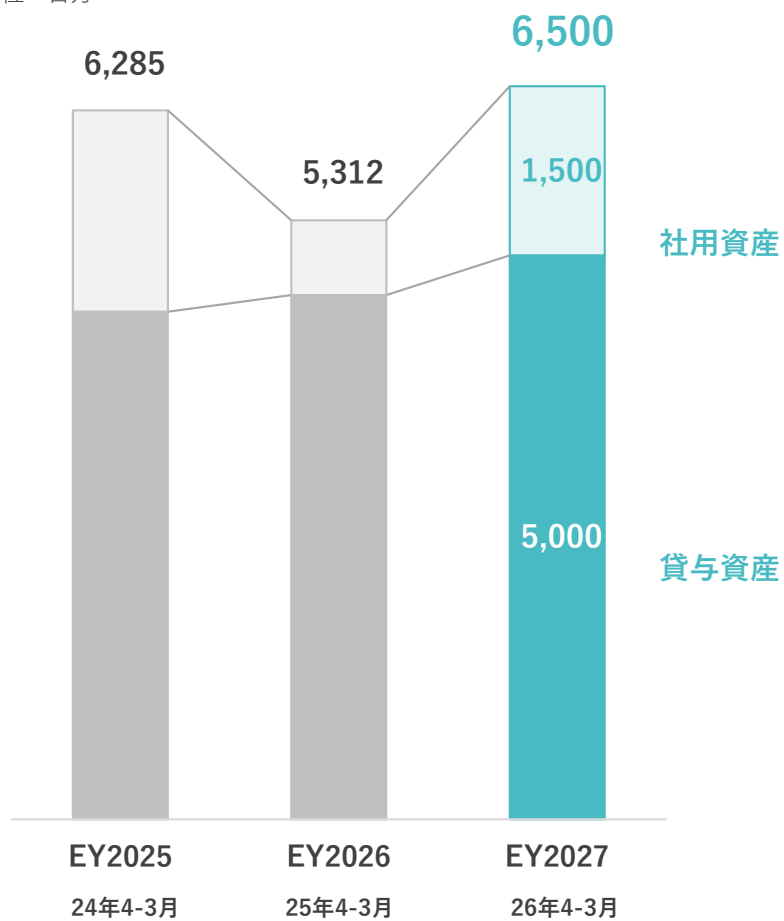
# 業績見通しーセグメント別

	連結	単体	単体	YoY	
	FY2025 24年4-3月	FY2026 25年4-3月	FY2027 26年4-3月	増減	増減率
※単位：百万円					
<b>売上高合計</b>	<b>35,294</b>	<b>35,385</b>	<b>38,000</b>	<b>2,706</b>	<b>7.6%</b>
ユニットハウス事業	29,099	29,066	29,500	434	1.5%
モジュール・システム建築事業	5,238	5,135	7,000	1,865	36.3%
建設機械レンタル事業	956	1,183	1,500	317	26.8%
<b>営業利益合計</b>	<b>4,299</b>	<b>4,380</b>	<b>4,500</b>	<b>120</b>	<b>2.7%</b>
ユニットハウス事業	3,591	3,663	3,720	57	1.6%
モジュール・システム建築事業	711	614	660	46	7.5%
建設機械レンタル事業	40	148	120	△28	△18.9%
全社消去	△44	△44	-	-	-

# 設備投資額と減価償却額

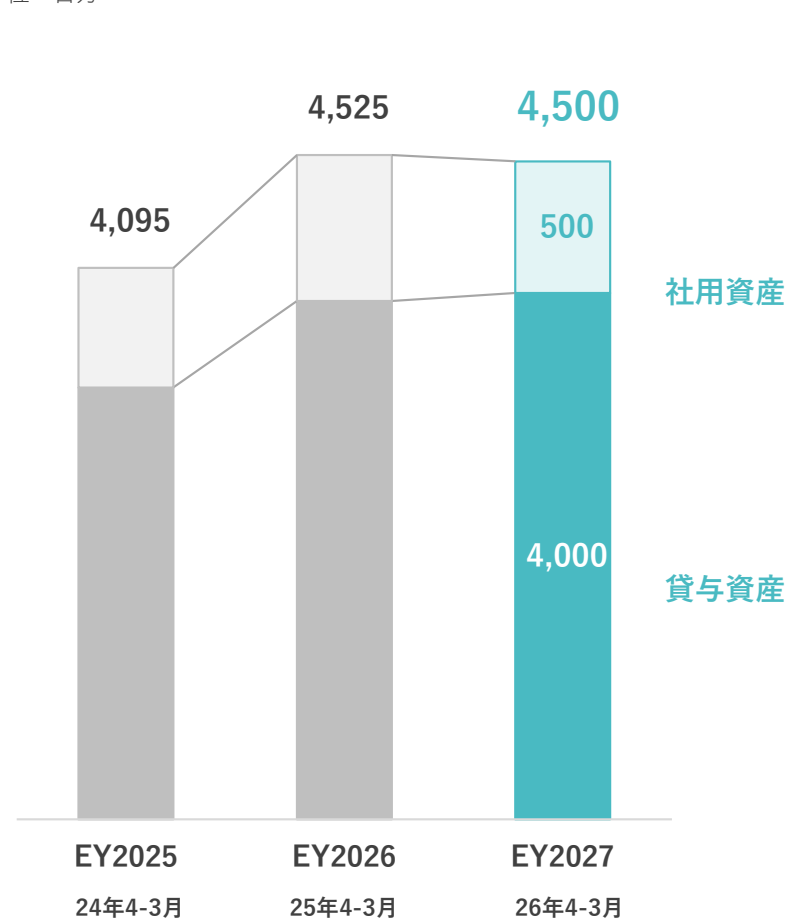
設備投資額推移

単位：百万



減価償却額推移

単位：百万



# 免責事項

この資料は、株式会社ナガワ（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。当資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性があります。また、本資料には、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

以上を踏まえ、投資をおこなう際は投資家の皆様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

※詳細は、当社ホームページより  
開示情報をご参照ください。

株式会社ナガワ | IR情報

<https://group.nagawa.co.jp/ir.html>

